

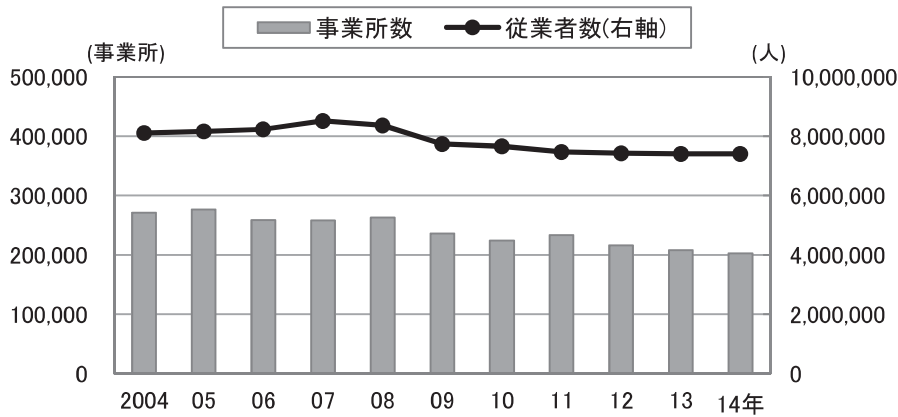
## 5 業種別にみる川崎市の産業

### (1) 製造業

#### ① 川崎市の製造業の概況

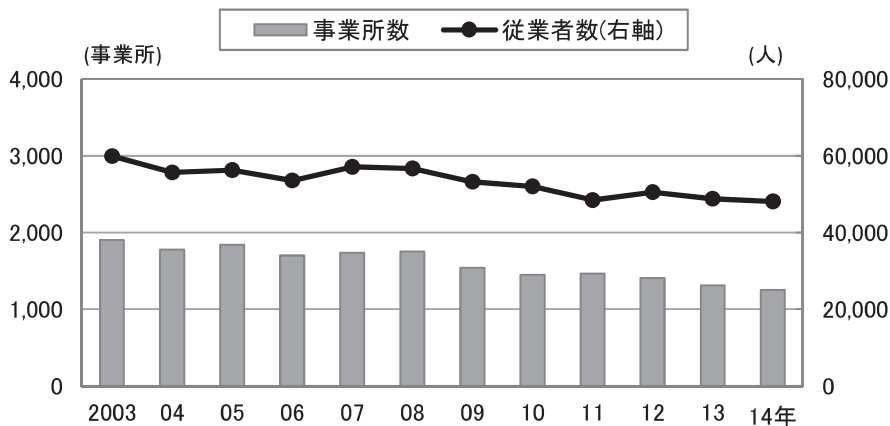
- 本市は戦前・戦後を通じて京浜工業地帯の中核として、日本経済の発展を支えてきた工業都市であり、現在でも鉄鋼、石油、化学、電機、情報通信等の大企業の主要生産拠点が数多く立地しているほか、優れた技術を持つ多くの中小企業が集積しています。
- 2003(平成 15)年から 2014(平成 26)年の製造業の事業所数の推移をみると、全国、本市ともに減少傾向にありますが、本市の減少率は 34.3%と、全国の 31.1%に対し減少の幅が大きくなっています。従業者数については、本市は 2008 年(平成 20)以降、減少が続いており、2012(平成 24)年に一時的には増加したものの、その後再び減少に転じています。

図表 2-56 我が国の製造業の推移(事業所数・従業者数)



注) 従業者4人以上  
出所: 経済産業省「工業統計調査」

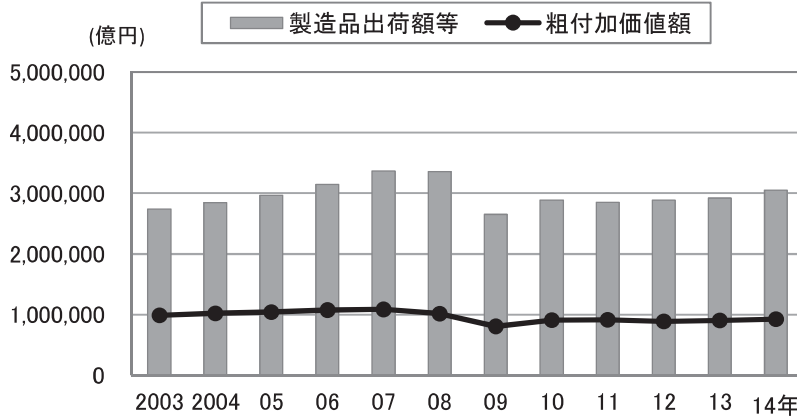
図表 2-57 川崎市の製造業の推移(事業所数・従業者数)



注) 従業者4人以上  
出所: 経済産業省「工業統計調査」

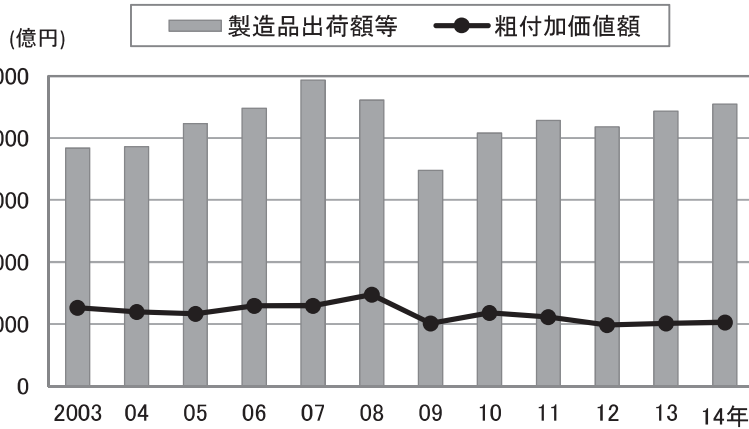
○事業所数や従業者数が減少する一方、製造品出荷額等については全国、本市ともに 2003(平成15)年以降増加傾向にありましたが、2009(平成 21)年は世界金融危機の影響を受け、大きく減少しました。特に本市は全国と比較しても、その影響は大きいものでしたが、その後は全国と同様に緩やかな回復基調にあります。

図表 2-58 我が国の製造業の推移(製造品出荷額等・付加価値額)



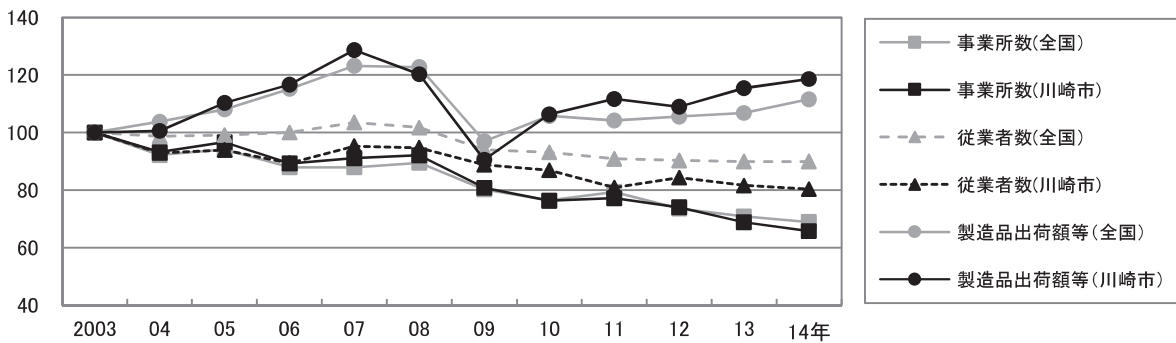
注) 従業者4人以上  
出所: 経済産業省「工業統計調査」

図表 2-59 川崎市の製造業の推移(製造品出荷額等・付加価値額)



注) 従業者4人以上  
出所: 経済産業省「工業統計調査」

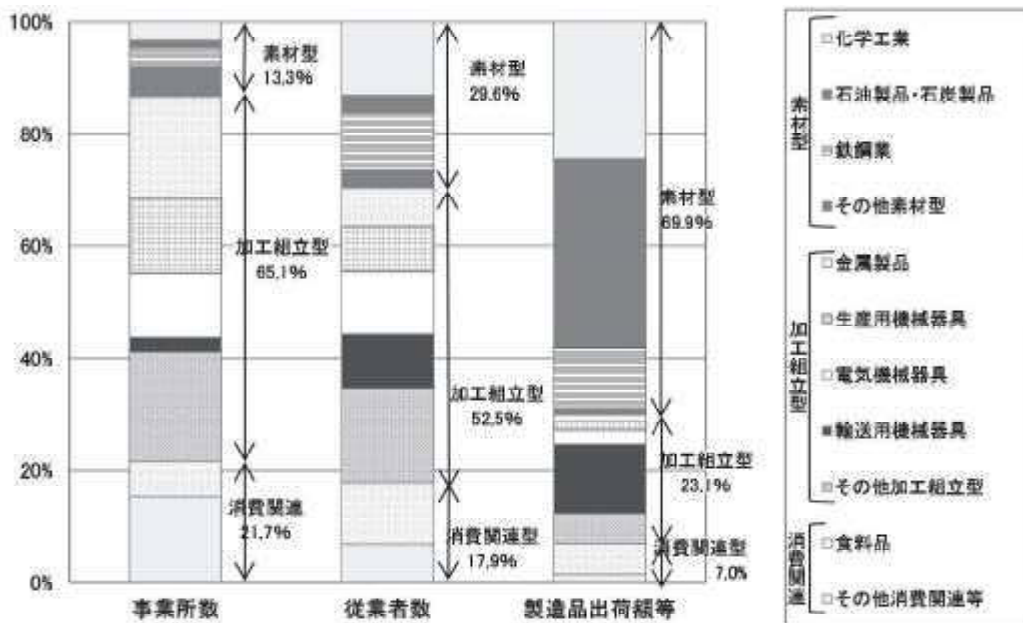
図表 2-60 我が国及び川崎市の製造業の推移(2003年=100)



注) 従業者4人以上  
出所: 経済産業省「工業統計調査」

- 2014(平成 26)年の産業別構成比をみると、事業所数では金属製品、機械器具等の加工組立型が6割強を占めており、従業者数についても5割強を占めています。一方、製造品出荷額等では化学工業、石油製品・石炭製品、鉄鋼業等の素材型が7割弱を占めています。
- 事業所数の対前年増加率をみると、素材型、加工組立型、消費関連その他型全てで減少しており、なかでも加工組立型(5.5%)の減少率が最も大きくなっています。  
また、従業者数の対前年増加率をみると、素材型(1.4%)、消費関連その他型(3.2%)が増加、加工組立型(4.4%)は減少しており、総数(1.4%)では減少となっています。
- 一方、製造品出荷額等においては、素材型、加工組立型、消費関連その他型全てで増加しており、加工組立型(9.8%)の増加率が最も大きくなっています。

図表 2-61 川崎市の製造業の産業別構成比(2014(平成 26)年)



注)従業者4人以上  
出所：経済産業省「平成 26 年工業統計調査」

図表 2-62 川崎市の製造業の産業別構成 (2014(平成 26)年)

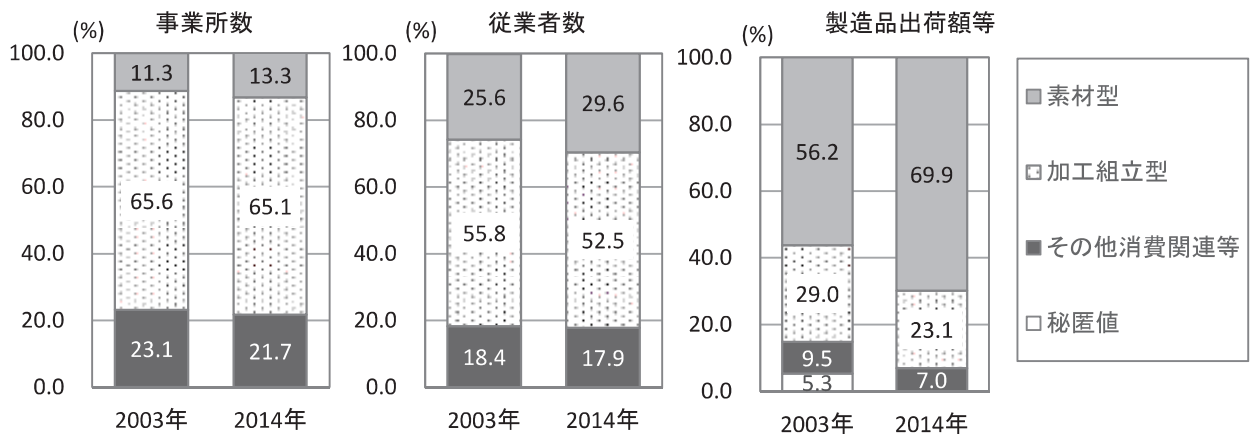
産業中分類	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数 (事業所)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	実数 (億円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総数	1,251	-4.4	100.0	48,120	-1.4	100.0	45,484	2.7	100.0
素材型	166	-3.5	13.3	14,254	1.4	29.6	31,807	0.3	69.9
バルブ・紙・紙加工品	20	-9.1	1.6	642	1.7	1.3	180	1.6	0.4
化学工業	43	-4.4	3.4	6,299	2.9	13.1	11,036	7.5	24.3
石油製品・石炭製品	16	0.0	1.3	1,400	2.8	2.9	15,289	-5.4	33.6
その他	27	0.0	2.2	572	-1.5	1.2	272	1.0	0.6
素材型	41	-2.4	3.3	5,040	-0.7	10.5	4,978	4.2	10.9
鉄鋼業	19	-5.0	1.5	301	3.1	0.6	52	0.2	0.1
加工組立型	814	-5.5	65.1	25,266	-4.4	52.5	10,487	9.8	23.1
金属製品	228	-3.8	18.2	3,256	-2.0	6.8	591	1.8	1.3
生産用機械器具	166	-5.7	13.3	3,907	-7.4	8.1	667	5.2	1.5
電気機械器具	144	-5.3	11.5	5,366	-3.8	11.2	1,153	-6.5	2.5
輸送用機械器具	32	-3.0	2.6	4,667	-2.4	9.7	5,616	9.6	12.3
その他	61	0.0	4.9	988	6.7	2.1	172	15.6	0.4
加工組立型	57	-9.5	4.6	1,853	6.7	3.9	373	26.0	0.8
はん用機械器具	78	-12.4	6.2	1,626	-7.7	3.4	410	4.9	0.9
電子部品・デバイス・電子回路	48	-4.0	3.8	3,603	-12.0	7.5	1,506	31.1	3.3
情報通信機械器具									
消費関連その他型	271	-1.8	21.7	8,600	3.2	17.9	3,190	5.4	7.0
食料品	79	0.0	6.3	5,326	6.9	11.1	2,452	7.3	5.4
その他	2	0.0	0.2	64	-7.2	0.1	-	-	-
消費関連等	12	-14.3	1.0	133	-18.4	0.3	15	-33.1	0.0
飲料・たばこ・飼料	1	0.0	0.1	6	50.0	0.0	-	-	-
繊維工業	6	0.0	0.5	96	35.2	0.2	36	-12.2	0.1
木材・木製品(家具を除く)	59	-3.3	4.7	1,246	-4.0	2.6	264	-0.5	0.6
家具・装備品	78	0.0	6.2	1,338	1.4	2.8	278	-0.9	0.6
印刷・同関連業	4	0.0	0.3	52	-5.5	0.1	10	-5.3	0.0
プラスチック製品	1	0.0	0.1	6	0.0	0.0	-	-	-
ゴム製品	29	-3.3	2.3	333	-9.8	0.7	76	24.8	0.2
なめし革・同製品・毛皮									
その他の製造業									

注)従業者4人以上

出所:経済産業省「平成 26 年工業統計調査」

○産業別構成比の推移をみると、2003(平成 15)年から 2014(平成 26)年にかけて事業所数、従業者数、製造品出荷額等いずれも素材型の占める割合が上昇しています。

図表 2-63 川崎市の製造業の産業別構成比の推移



注1)従業者4人以上

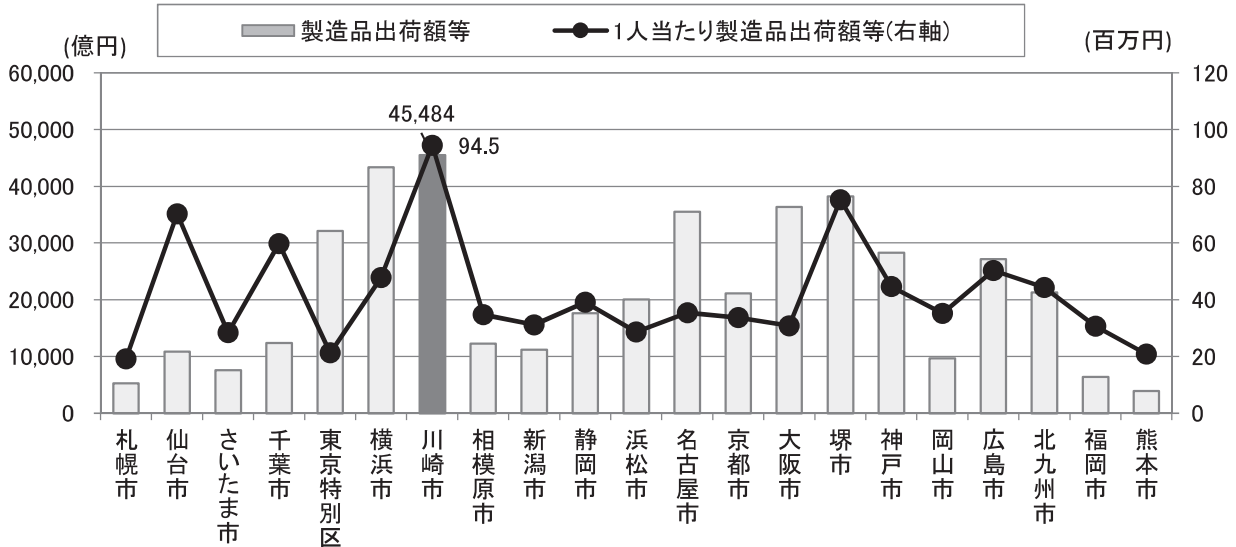
注2)秘匿値があるため、合計が必ずしも 100%とならない。

出所:経済産業省「工業統計調査」

②大都市比較

○本市の2014(平成26)年の製造品出荷額等(約4.5兆円)を大都市と比較すると、21大都市中第1位であり、全国でも屈指の工業都市であることが分かります。また、1人当たりの製造品出荷額等も21大都市中第1位の94.5百万円と他都市と比較して非常に高い水準にあります。

図表 2-64 製造品出荷額等の大都市比較(2014(平成26)年)



注) 従業者4人以上  
出所: 経済産業省「平成26年工業統計調査」

③区別比較

1) 事業所数

○2014年(平成26)年の区別の事業所数をみると、川崎区が414事業所で最も多く、次いで高津区(291事業所)、中原区(188事業所)となっています。

○各区の事業所数の推移をみると、麻生区以外の区で減少傾向にあります。最も事業所数の多い川崎区では2004(平成16)年~2014(平成26)年の10年間で23%減少しており、川崎区に次いで事業所数の多い高津区や中原区では30%以上の減少となっています。

図表 2-65 川崎市の製造業の区別事業所数の推移

(単位: 事業所)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2014年構成比(%)	2004/2014増減率(%)
川崎区	538	558	516	535	531	493	470	463	458	423	414	33.1	-23.0
幸区	187	186	182	164	183	153	143	148	127	111	107	8.6	-42.8
中原区	294	301	282	290	292	242	229	231	229	207	188	15.0	-36.1
高津区	426	452	403	401	400	354	331	324	319	308	291	23.3	-31.7
宮前区	139	145	129	152	159	129	117	140	121	107	105	8.4	-24.5
多摩区	131	131	123	124	120	109	106	93	90	89	80	6.4	-38.9
麻生区	61	66	65	68	68	59	56	70	64	64	66	5.3	8.2
計	1,776	1,839	1,700	1,734	1,753	1,539	1,452	1,469	1,408	1,309	1,251	100.0	-29.6

注) 従業者4人以上  
出所: 経済産業省「工業統計調査」

## 2) 従業者数

- 2014年(平成26)年の区別の従業者数をみると、川崎区が24,565人で最も多く、次いで中原区(6,774人)、高津区(6,466人)となっています。
- 各区の従業者数の推移をみると、川崎区、麻生区以外は減少傾向となっています。従業者数の最も多い川崎区では2004(平成16)年～2014(平成26)年の10年間で4.7%増加していますが、川崎区に次いで従業者数の多い中原区、高津区では30%前後減少しています。
- また、麻生区では、2004(平成16)年～2014(平成26)年の10年間において従業者数が72%増加しており、2004(平成16)年時点では各区で最も従業者数が少なかったのに対し、2007(平成19)年時点で多摩区と宮前区を抜いて第5位となっています。

図表 2-66 川崎市の製造業の区別従業者数の推移

(単位：人)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2014年 構成比 (%)	2004/2014 増減率 (%)
川崎区	23,473	24,176	24,072	25,195	25,345	25,159	25,105	25,445	25,570	24,376	24,565	51.0	4.7
幸区	6,555	6,165	4,452	5,116	5,447	4,954	4,372	4,256	4,455	4,701	4,350	9.0	-33.6
中原区	10,248	10,364	10,382	10,592	9,384	8,382	7,791	6,326	7,078	6,987	6,774	14.1	-33.9
高津区	9,001	9,250	8,378	8,691	9,163	8,321	8,440	6,675	7,102	6,672	6,466	13.4	-28.2
宮前区	2,282	2,158	2,020	2,242	2,178	1,809	1,759	1,786	1,761	1,612	1,603	3.3	-29.8
多摩区	2,443	2,355	2,389	2,416	2,203	1,967	1,861	1,814	1,758	1,707	1,566	3.3	-35.9
麻生区	1,625	1,764	1,847	2,801	2,948	2,590	2,662	2,113	2,725	2,761	2,796	5.8	72.1
計	55,627	56,232	53,540	57,053	56,668	53,182	51,990	48,415	50,449	48,816	48,120	100.0	-13.5

注) 従業者4人以上

出所：経済産業省「工業統計調査」

## 3) 製造品出荷額等

- 2014年(平成26)年の区別の製造品出荷額等をみると、川崎区が約3.6兆円と市全体の8割弱を占めています。
- 川崎区の製造品出荷額等の推移をみると、2009(平成21)年に世界金融危機等の影響を受け、前年と比較して20%以上の減少となりました。しかし、その後は回復してきています。

図表 2-67 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の推移

(単位：億円)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2014年 構成比 (%)	2004/2014 増減率 (%)
川崎区	27,834	32,610	33,904	37,304	34,472	27,134	32,276	34,325	32,962	35,429	35,687	78.5	28.2
幸区	1,309	764	1,309	2,228	1,919	1,673	1,448	1,249	1,331	1,345	1,777	3.9	35.8
中原区	6,354	5,822	6,545	6,541	6,534	3,325	4,571	4,719	5,125	5,186	5,657	12.4	-11.0
高津区	2,070	2,064	1,934	2,003	1,955	1,708	1,640	1,585	1,451	1,453	1,464	3.2	-29.3
宮前区	370	363	342	424	397	308	267	311	283	257	259	0.6	-30.0
多摩区	347	354	353	436	326	237	251	326	266	263	242	0.5	-30.2
麻生区	300	320	370	415	508	350	340	324	366	348	398	0.9	32.7
計	38,584	42,298	44,757	49,350	46,110	34,736	40,793	42,839	41,784	44,281	45,484	100.0	17.9

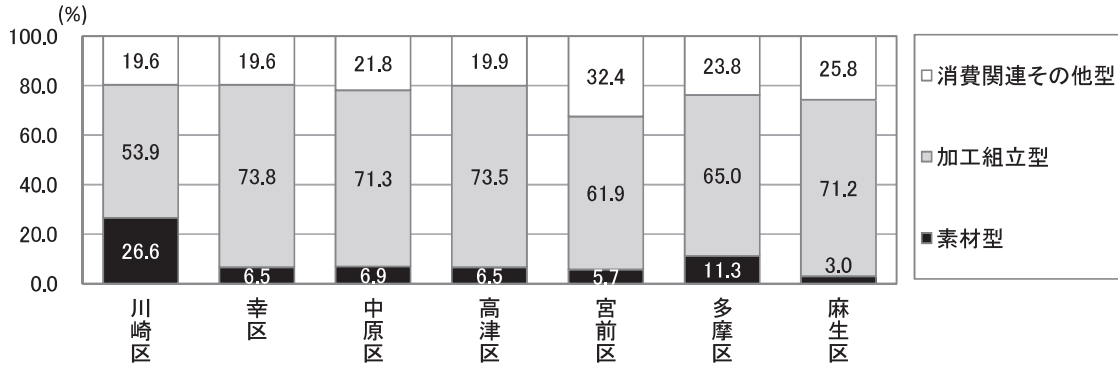
注) 従業者4人以上

出所：経済産業省「工業統計調査」

4) 産業別構成

○区別の産業別構成比(2014(平成26)年)をみると、事業所数では7区とも金属製品、生産用機械器具、電気機械器具等の加工組立型が5~7割を占めています。

図表 2-68 川崎市の製造業の区別事業所数の産業別構成比 (2014(平成26)年)



注) 従業者4人以上  
出所: 経済産業省「平成26年工業統計調査」

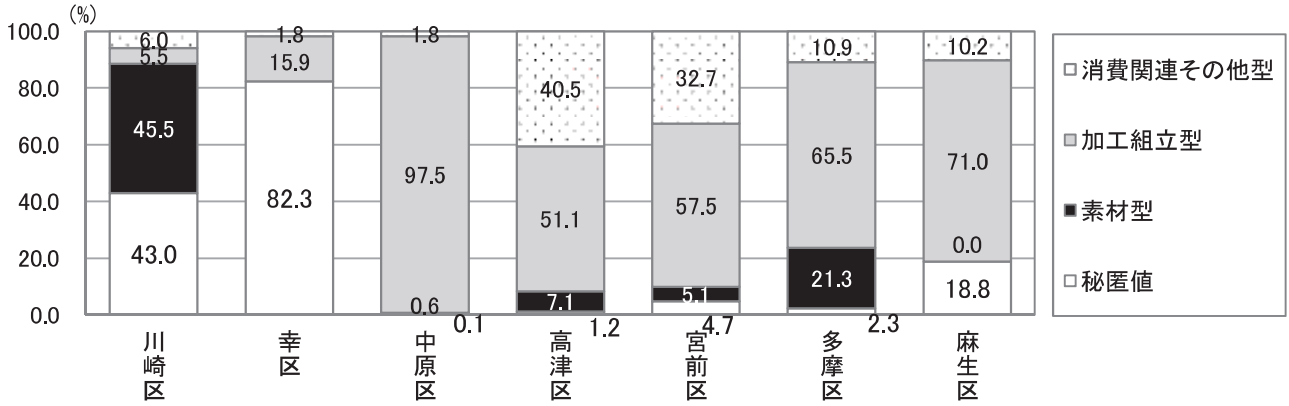
図表 2-69 川崎市の製造業の区別事業所数の産業別構成比(2014(平成26)年) (単位: %)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
素材型	26.6	6.5	6.9	6.5	5.7	11.3	3.0
加工組立型	53.9	73.8	71.3	73.5	61.9	65.0	71.2
消費関連その他型	19.6	19.6	21.8	19.9	32.4	23.8	25.8
金属材料製造業	22.7	22.4	17.0	16.8	12.4	7.5	15.2
はん用機械器具製造業	5.3	11.2	2.1	5.2	3.8	1.3	4.5
生産用機械器具製造業	10.9	15.0	17.6	15.8	8.6	10.0	13.6
業務用機械器具製造業	1.4	3.7	4.3	8.2	4.8	5.0	9.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.0	11.2	7.4	8.6	9.5	11.3	6.1
電気機械器具製造業	7.7	6.5	13.3	12.7	15.2	21.3	15.2
情報通信機械器具製造業	1.9	2.8	5.3	4.8	1.9	8.8	6.1
輸送用機械器具製造業	2.9	0.9	4.3	1.4	5.7	0.0	1.5
食料品製造業	7.7	4.7	4.8	3.8	7.6	12.5	6.1
飲料・たばこ・飼料製造業	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維工業	0.5	0.0	0.5	0.7	2.9	0.0	6.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	0.7	0.0	0.0	0.0	1.0	1.3	1.5
印刷・同関連業	4.3	2.8	4.8	5.5	6.7	5.0	3.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3.1	9.3	9.6	7.2	9.5	1.3	7.6
ゴム製品製造業	0.2	0.9	0.5	0.0	1.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
その他の製造業	2.2	1.9	1.6	2.7	3.8	3.8	0.0

注) 従業者4人以上  
出所: 経済産業省「平成26年工業統計調査」

○製造品出荷額等では、臨海部に石油精製、化学、鉄鋼、セメント等の大規模工場が集積する川崎区では素材型が多くを占めていますが、それ以外の6区では加工組立型が最も多く、特に中原区では加工組立型が9割を占めています。また、高津区、宮前区では、消費関連その他型が3～4割を占めています。

図表 2-70 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の産業別構成比(2014(平成 26)年)



注1) 秘匿値があるため、合計が必ずしも 100% とならない。

注2) 従業者4人以上

出所: 経済産業省「平成 26 年工業統計調査」



図表 2-71 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の産業別構成比(2014(平成 26)年) (単位：%)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
素材型	45.5	0.0	0.6	7.1	5.1	21.3	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.3	×	×	1.4	×	21.3	0.0
化学工業	30.8	×	×	0.0	0.0	0.0	×
石油製品・石炭製品製造業	×	0.0	0.0	×	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	0.4	0.0	0.4	5.7	5.1	×	×
鉄鋼業	13.9	×	×	×	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	0.1	×	0.2	×	×	×	0.0
加工組立型	5.5	15.9	97.5	51.1	57.5	65.5	71.0
金属製品製造業	1.1	1.5	0.6	7.0	7.7	2.6	3.9
はん用機械器具製造業	0.1	1.1	0.4	3.1	5.2	×	×
生産用機械器具製造業	0.9	2.3	1.6	7.7	3.7	2.6	22.3
業務用機械器具製造業	0.2	2.4	0.4	12.8	3.6	2.4	9.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.0	7.7	0.5	11.3	1.5	8.5	9.7
電気機械器具製造業	2.2	1.0	0.7	6.2	10.1	45.0	19.5
情報通信機械器具製造業	0.1	×	0.8	2.9	×	4.4	5.8
輸送用機械器具製造業	0.9	×	92.5	×	25.8	0.0	×
消費関連その他型	6.0	1.8	1.8	40.5	32.7	10.9	10.2
食料品製造業	5.4	0.5	0.4	27.9	21.6	5.2	8.4
飲料・たばこ・飼料製造業	×	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維工業	×	0.0	×	×	1.8	0.0	1.8
木材・木製品製造業（家具を除く）	×	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	0.1	0.0	0.0	0.0	×	×	×
印刷・同関連業	0.1	×	0.7	5.1	2.8	5.7	×
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0.4	1.2	0.6	4.0	4.2	×	×
ゴム製品製造業	×	×	×	0.0	×	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	×
その他の製造業	0.0	×	0.1	3.5	2.3	×	0.0

注1)「X」は、秘匿値を示す

注2)秘匿値があるため、合計が必ずしも 100%とにならない。

注3)従業者4人以上

出所:経済産業省「平成 26 年工業統計調査」

図表 2-72 市内各区の産業別の主な工場

	素材型	加工組立型	消費関連その他型
川崎区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JXTG エネルギー㈱ 川崎製造所</li> <li>・JXTG エネルギー㈱ 川崎製油所</li> <li>・旭化成ケミカルズ㈱ 川崎製造所</li> <li>・㈱日本触媒 川崎製造所</li> <li>・昭和電工㈱ 川崎事業所</li> <li>・東亜石油㈱ 水江工場</li> <li>・JFE スチール㈱ 東日本製鉄所 (京浜地区)</li> <li>・日本ゼオン㈱ 川崎工場</li> <li>・大同特殊鋼㈱ 川崎テクノセンター</li> <li>・日本冶金工業㈱川崎製造所</li> <li>・㈱デイ・シイ 川崎工場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・㈱東芝 浜川崎事業所</li> <li>・富士電機システムズ㈱ 川崎工場</li> <li>・エリーパワー㈱ 川崎事業所</li> <li>・第一高周波工業㈱ (水江、殿町)</li> <li>・プレス工業㈱ 川崎工場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・味の素㈱ 川崎事業所</li> <li>・日清製粉㈱ 鶴見工場</li> </ul>
幸区		<ul style="list-style-type: none"> <li>・㈱東芝 小向工場</li> <li>・キヤノン㈱ 川崎事業所</li> </ul>	
中原区		<ul style="list-style-type: none"> <li>・三菱ふそうトラック・バス㈱ 生産本部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・㈱朝日プリンテック 川崎工場</li> </ul>
高津区		<ul style="list-style-type: none"> <li>・㈱ミットヨ 川崎事業所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クノール食品㈱ 川崎事業所</li> <li>・サンジェルマン㈱ 多摩川工場</li> <li>・㈱日経東京製作センター 川崎工場</li> </ul>
宮前区			<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーディナル 川崎製菓工場</li> </ul>
多摩区		<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイコエレクトロニクス ジャパン 合同会社 川崎エンジニアリングセンター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マクセル㈱スリオンテック事業本部 川崎事業所</li> </ul>
麻生区		<ul style="list-style-type: none"> <li>・キヤノンアネルバ㈱ 本社工場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・㈱カジノヤ 本社・工場</li> </ul>

出所：各企業のホームページ（2018(平成30)年3月時点）

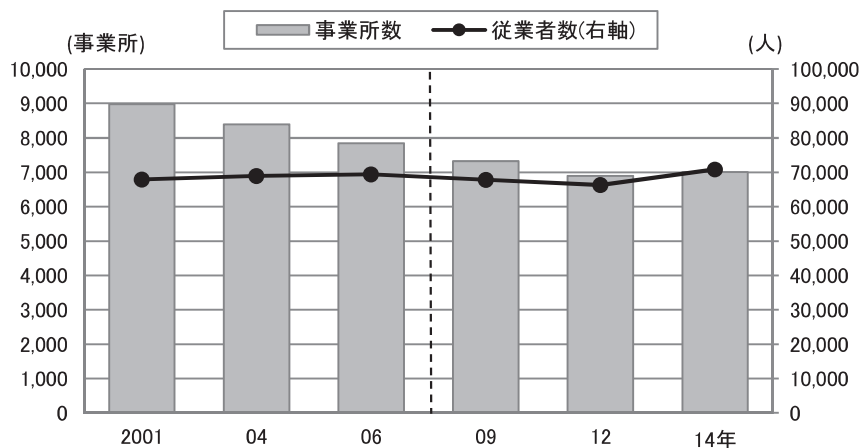
## (2) 商業(小売業・卸売業)

### ① 小売業

#### 1) 川崎市の小売業の概況

- 本市の小売業の事業所数・従業者数の推移について、比較可能な2009(平成21)年から2014(平成26)年<sup>12</sup>までをみると事業所数は7,000事業所前後で推移しています。従業者数は2009(平成21)年から2012(平成24)年まで70,000人弱で推移していましたが、2014(平成26)年は70,000人を超えて70,894人となりました。
- 本市の大型小売店の従業者数、店舗数、売場面積は2002(平成14)年以降、増加傾向にあります。一方、年間商品販売額は2006(平成18)年以降、一時的に増加する局面はあったものの、3,000億円前後で推移しています。
- 大型小売店の増加に伴い、売場面積は増加傾向にありますが、年間商品販売額は横ばい傾向で推移していることから、売場面積当たり販売額は減少傾向にあり、売場効率は低下していることがうかがえます。
- 市内には店舗面積10,000㎡以上の大型店が18店ありますが、そのうち9店は川崎区に立地しています。川崎区の9店のうち3店が川崎駅東口周辺に立地し、残りの6店は臨海部等の大規模工場跡地に立地したものです。
- 武蔵小杉駅周辺地区においては、2013(平成25)年4月以降、武蔵小杉東急スクエア、ららテラス武蔵小杉といった商業施設が開店しており、2014(平成26)年11月にはグランツリー武蔵小杉がオープンしました。このような大型商業施設が集中することにより、新たな商業中心地の誕生と、それにもなう小売業の発展が期待されます。

図表 2-73 川崎市の小売業の事業所数と従業者数の推移

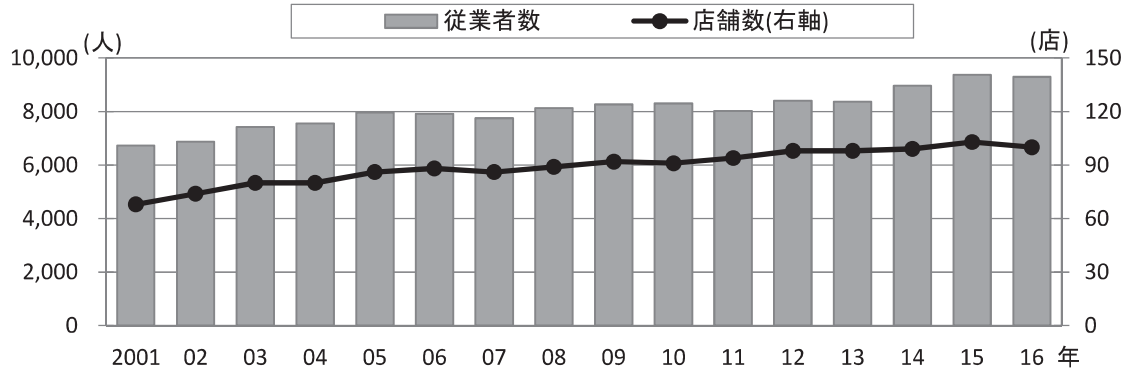


注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所: 総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成21)年～2014(平成26)年)

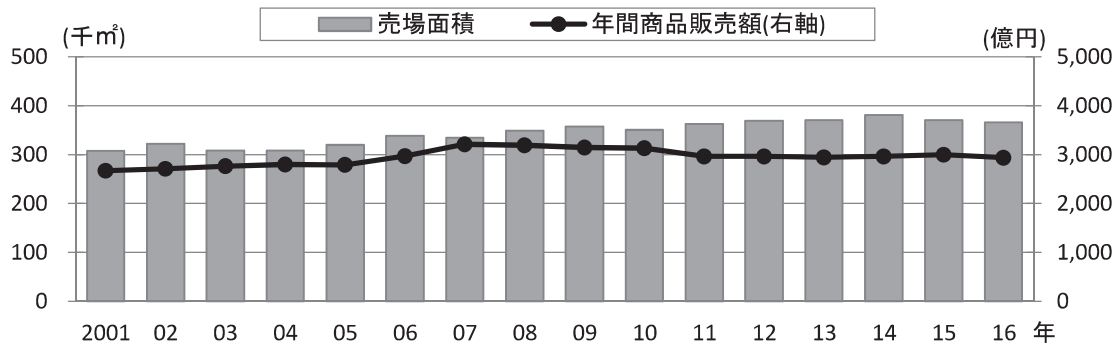
<sup>12</sup> 最新の統計年次は2016(平成28)年であるが、本紙発行時点においては産業中分類別の数値は公表されていない。小売業と卸売業それぞれの現状をみるために2014(平成26)年時点までの数値の推移を確認した。

図表 2-74 川崎市の大型小売店の従業者数と店舗数の推移



出所:「川崎市統計書 平成 29 年(2017 年)版」

図表 2-75 川崎市の大型小売店の売場面積と年間商品販売額の推移



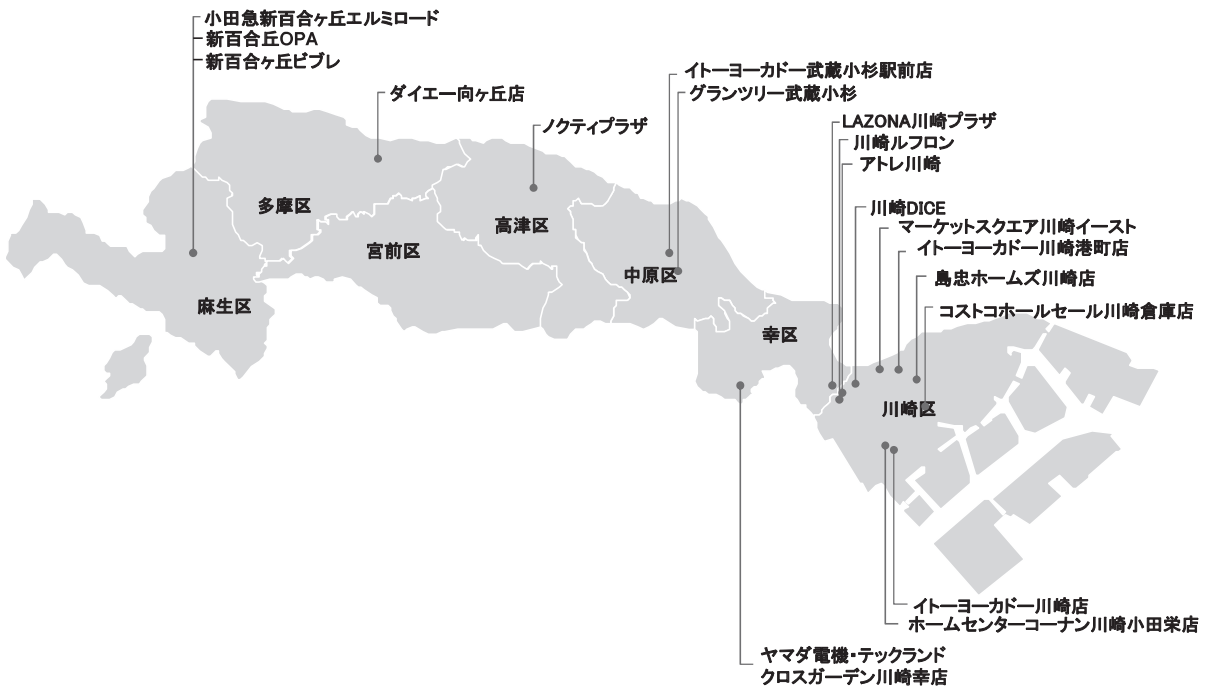
出所:「川崎市統計書 平成 29 年(2017 年)版」

図表 2-76 川崎市内の店舗面積 10,000 ㎡以上の大型店一覧

名称	所在地	開店日	店舗面積 (㎡)	小売業者数	主な小売業者
①川崎 DICE	川崎区駅前本町	2003 年 9 月	22,232	19	(株)東急ハンズ 他
②アトレ川崎	川崎区駅前本町	1959 年 4 月	26,008	162	(株)有隣堂、(株)良品計画 他
③川崎ルフロン	川崎区日進町	1988 年 3 月	42,500	20	(株)ヨドバシカメラ 他
④イトーヨーカドー川崎港町店	川崎区港町	1998 年 7 月	14,797	9	(株)イトーヨーカ堂
⑤イトーヨーカドー川崎店	川崎区小田栄	2000 年 6 月	20,836	11	(株)イトーヨーカ堂
⑥コストコホールセール川崎倉庫店	川崎区池上新町	2007 年 7 月	11,220	1	コストコホールセールジャパン(株)
⑦島忠ホームズ川崎店	川崎区中瀬	2008 年 12 月	22,493	4	(株)島忠ホームズ川崎大師店、オーケー(株) 他
⑧ホームセンターコーナン川崎小田栄店	川崎区小田栄	2014 年 9 月	18,026	12	コーナン商事(株)、(株)ノジマ 他
⑨マーケットスクエア川崎イースト	川崎区富士見	2016 年 2 月	12,080	10	(株)ビック・ライズ、(株)ニトリ、(株)しまむら 他
⑩LAZONA 川崎プラザ	幸区堀川町	2006 年 9 月	67,145	224	(株)ビックカメラ 他
⑪クロスガーデン川崎幸店	幸区小倉	2011 年 2 月	11,000	7	(株)ヤマダ電機 他
⑫イトーヨーカドー武蔵小杉駅前店	中原区小杉町	1983 年 3 月	10,020	11	(株)イトーヨーカ堂 他
⑬グランツリー武蔵小杉	中原区新丸子	2014 年 11 月	37,000	94	(株)イトーヨーカ堂 他
⑭ノクティプラザ	高津区溝口	1997 年 9 月	41,130	35	(株)丸井 他
⑮ダイエー向ヶ丘店	多摩区登戸	1971 年 9 月	10,166	17	(株)ダイエー向ヶ丘店、(株)コジマ 他
⑯新百合丘ビブレ	麻生区上麻生	1997 年 8 月	25,000	3	(株)マイカル 他
⑰小田急新百合ヶ丘エルミロード	麻生区上麻生	1992 年 11 月	18,000	63	(株)イトーヨーカ堂 他
⑱新百合丘OPA	麻生区上麻生	1997 年 10 月	15,236	104	(株)タハラ 他

出所:川崎市「川崎市内大規模小売店舗一覧(2017(平成 29)年 3 月 31 日現在)」より作成

図表 2-77 川崎市内の店舗面積 10,000 m<sup>2</sup>以上の大型店一覧

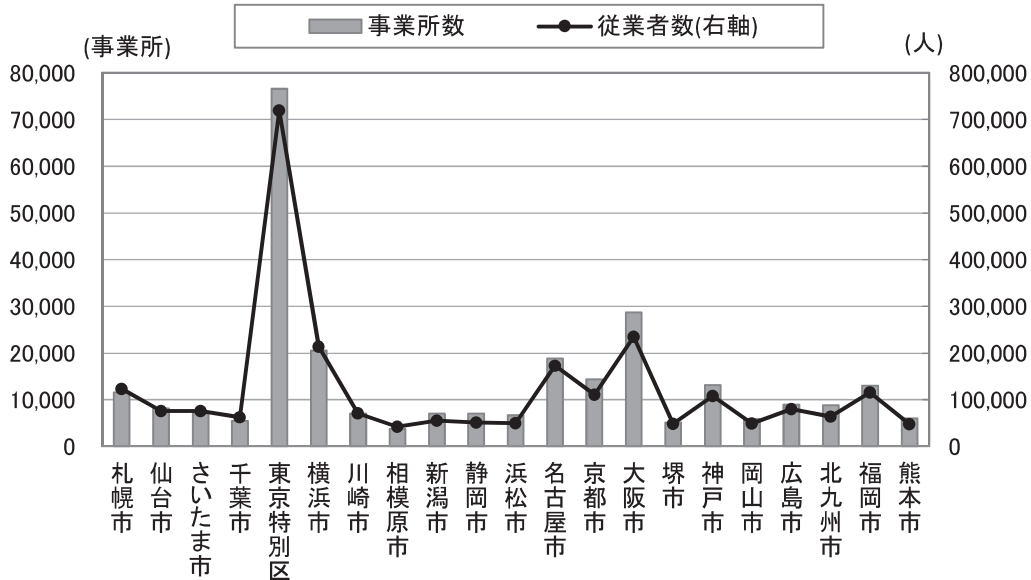


出所: 川崎市「川崎市内大規模小売店舗一覧(2017(平成 29)年 3 月 31 日現在)」より作成

## 2) 大都市比較

○本市の 2014(平成 26)年の小売業の事業所数と従業者数を他の大都市と比べると、事業所数は 21 大都市中第 13 位、従業者数は第 12 位となっています。

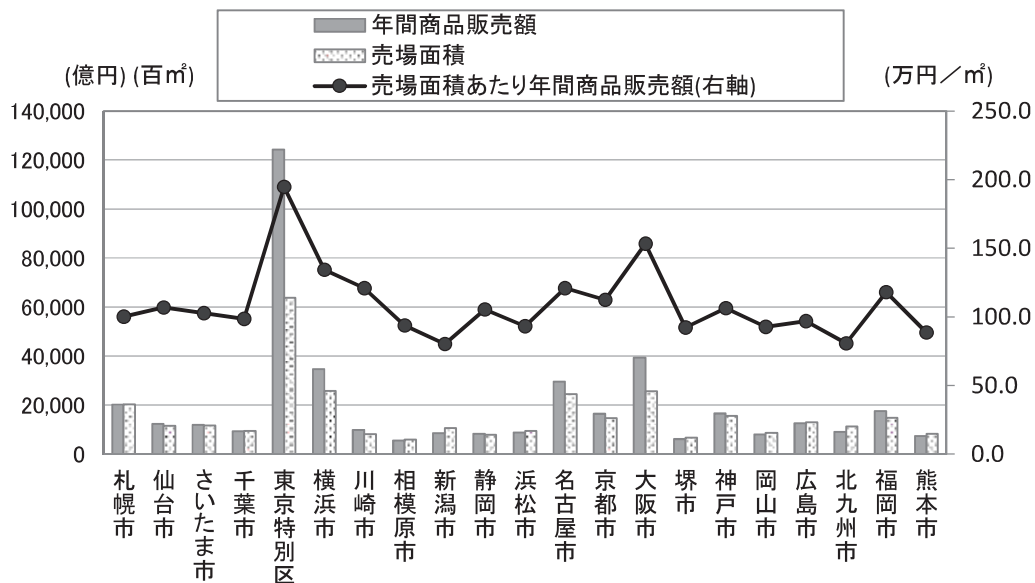
図表 2-78 小売業の事業所数・従業者数の大都市比較(2014(平成 26)年)



出所：総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

○また、本市の 2014(平成 26)年の小売業の年間商品販売額と売場面積を他の大都市と比べると、年間商品販売額は 21 大都市中第 12 位、売場面積は第 18 位となっていますが、売場面積あたり年間商品販売額は第4位となっており、他の大都市と比較して売場効率が高いといえます。

図表 2-79 小売業の年間商品販売額・売場面積等の大都市比較 (2014(平成 26)年)



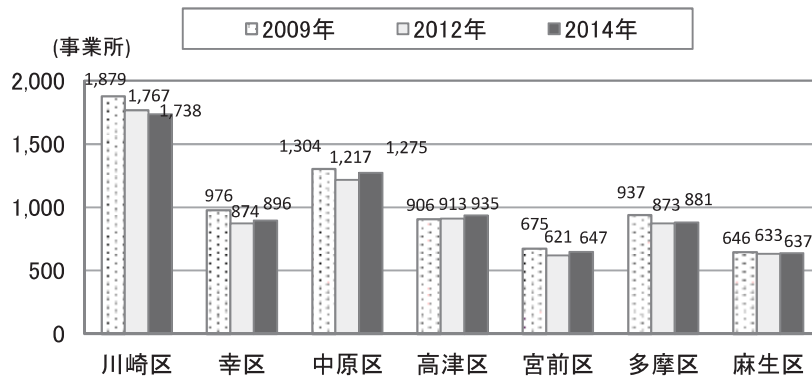
出所：経済産業省「商業統計」

3) 区別比較

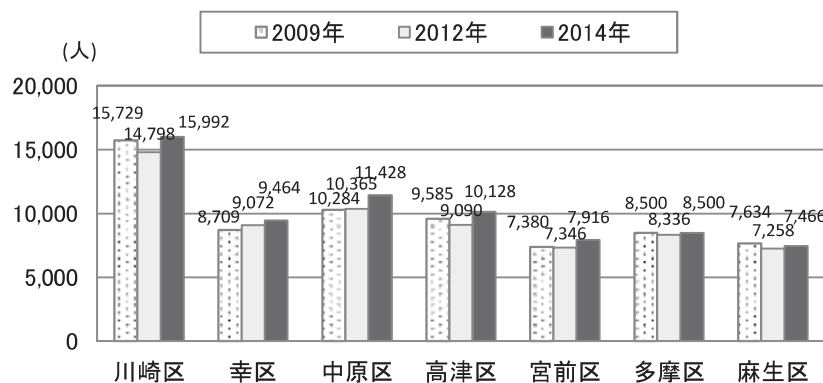
- 本市の小売業の2014(平成26)年の区別事業所数をみると、最も多いのは川崎区の1,738事業所で、次いで中原区の1,275事業所、高津区の935事業所の順となっています。
- 従業者数は、川崎区が15,992人で最も多く、次いで中原区11,428人、高津区10,128人の順となっています。
- 2009(平成21)年から2014(平成26)年にかけての区別事業所数・従業者数の推移をみると、いずれの区もほぼ横ばい傾向にありますが、幸区、中原区の従業者数は一貫して増加傾向となっています。
- 本市の区別事業所数を業種別にみると、小売業の約1/3を占める飲食料品小売業は川崎区(635事業所)、中原区(496事業所)で多くなっています
- また、従業者数を業種別にみると、飲食料品小売業は川崎区(6,858人)、中原区(6,390人)が多くなっています。

図表 2-80 川崎市の小売業の区別事業所数と従業者数の推移

【事業所数】



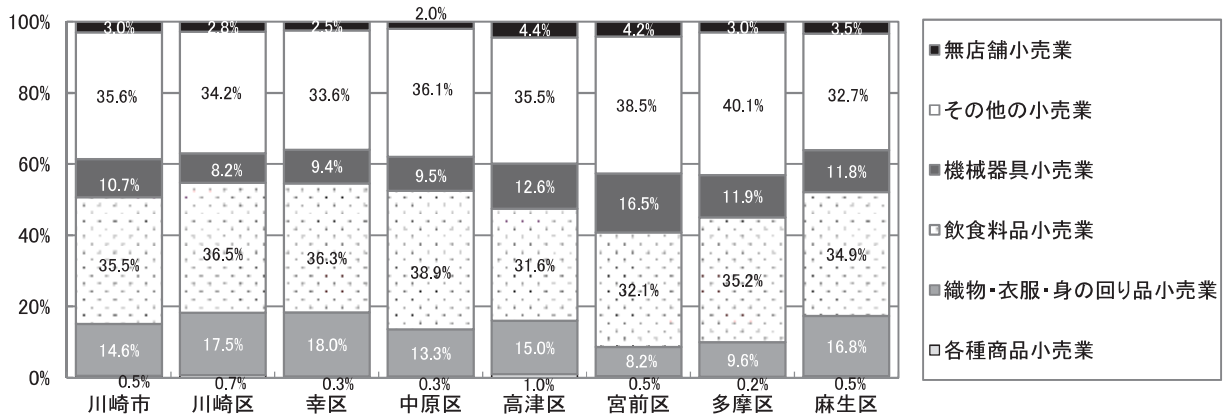
【従業者数】



出所: 総務省「経済センサス」

図表 2-81 川崎市の小売業(中分類)の別事業所数と小売業内構成比(2014(平成 26)年)

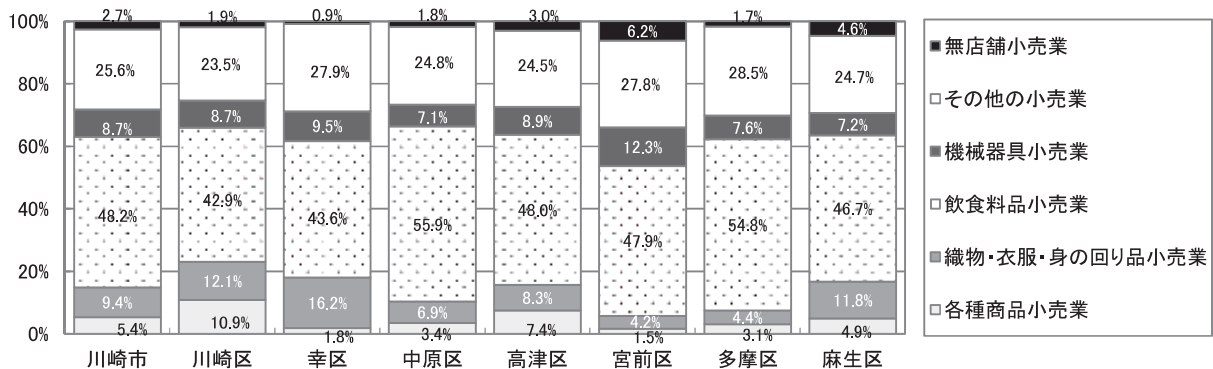
	小売業計		各種商品小売業		織物・衣服・身の回り品小売業		飲食料品小売業		機械器具小売業		その他の小売業		無店舗小売業	
	事業所数(事業所)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	
川崎市	7,009	36	0.5	1,020	14.6	2,491	35.5	753	10.7	2,497	35.6	212	3.0	
川崎区	1,738	12	0.7	305	17.5	635	36.5	143	8.2	594	34.2	49	2.8	
幸区	896	3	0.3	161	18.0	325	36.3	84	9.4	301	33.6	22	2.5	
中原区	1,275	4	0.3	169	13.3	496	38.9	121	9.5	460	36.1	25	2.0	
高津区	935	9	1.0	140	15.0	295	31.6	118	12.6	332	35.5	41	4.4	
宮前区	647	3	0.5	53	8.2	208	32.1	107	16.5	249	38.5	27	4.2	
多摩区	881	2	0.2	85	9.6	310	35.2	105	11.9	353	40.1	26	3.0	
麻生区	637	3	0.5	107	16.8	222	34.9	75	11.8	208	32.7	22	3.5	



出所:総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

図表 2-82 川崎市の小売業(中分類)の別従業者数と小売業内構成比(2014(平成 26)年)

	小売業計		各種商品小売業		織物・衣服・身の回り品小売業		飲食料品小売業		機械器具小売業		その他の小売業		無店舗小売業	
	従業者数(人)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	
川崎市	70,894	3,807	5.4	6,678	9.4	34,168	48.2	6,172	8.7	18,181	25.6	1,888	2.7	
川崎区	15,992	1,742	10.9	1,935	12.1	6,858	42.9	1,397	8.7	3,752	23.5	308	1.9	
幸区	9,464	171	1.8	1,534	16.2	4,125	43.6	903	9.5	2,643	27.9	88	0.9	
中原区	11,428	393	3.4	788	6.9	6,390	55.9	810	7.1	2,838	24.8	209	1.8	
高津区	10,128	748	7.4	838	8.3	4,860	48.0	905	8.9	2,477	24.5	300	3.0	
宮前区	7,916	122	1.5	333	4.2	3,792	47.9	974	12.3	2,203	27.8	492	6.2	
多摩区	8,500	263	3.1	371	4.4	4,655	54.8	644	7.6	2,422	28.5	145	1.7	
麻生区	7,466	368	4.9	879	11.8	3,488	46.7	539	7.2	1,846	24.7	346	4.6	



出所:総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

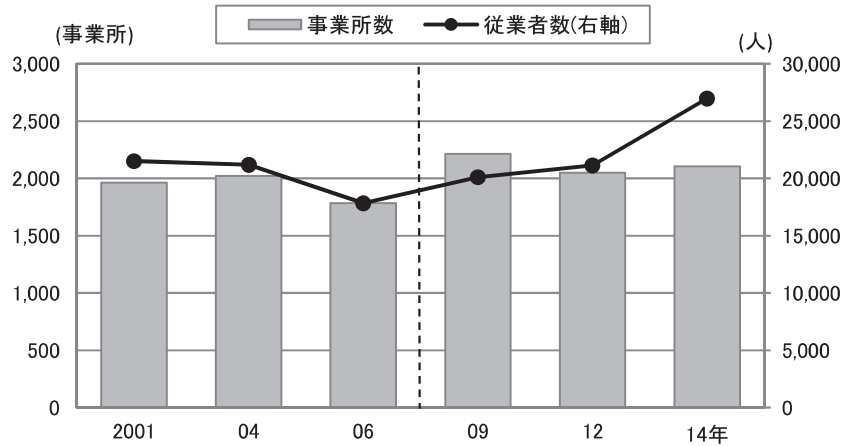


## ②卸売業

## 1)川崎市の卸売業の概況

○本市の卸売業の事業所数・従業者数の推移をみると、比較可能な2009(平成21)年から2014(平成26)年まで事業所数は2,100事業所数前後で推移しています。従業者数は2009(平成21)年から2016(平成26)年にかけて増加傾向となっており、特に2012(平成24)年から2014(平成26)年にかけて5,855人増加しました。

図表 2-83 川崎市の卸売業の事業所数と従業者数の推移



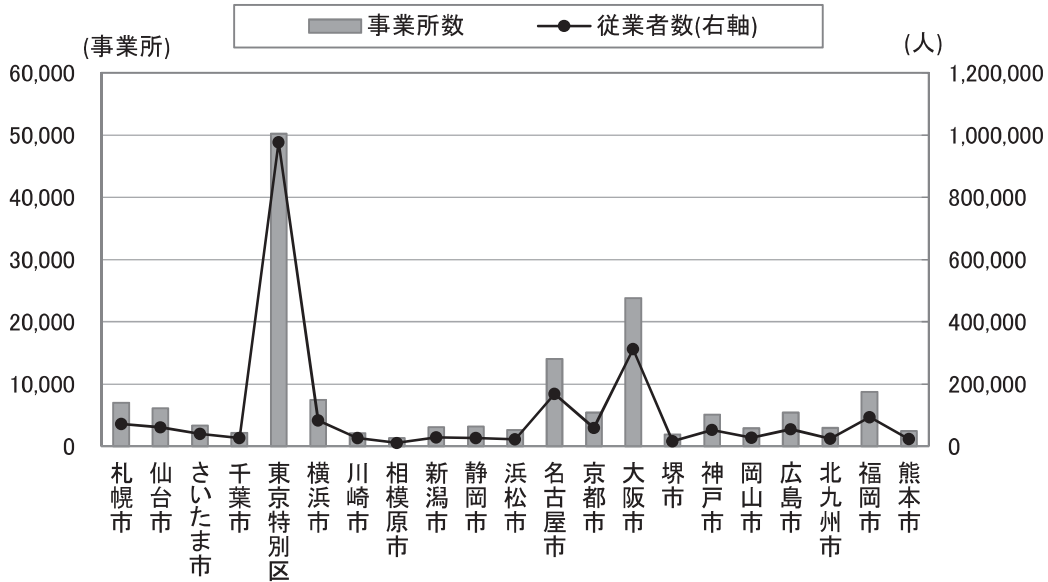
注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更に  
より調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所: 総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成21)年～2014(平成26)年)

## 2) 大都市比較

○本市の 2014(平成 26)年の卸売業の事業所数・従業者数を他の大都市と比べると、事業所数は 21 大都市中第 19 位、従業者数は第 14 位であり、他の大都市に比べて卸売業の集積が小さい状況にあることが分かります。

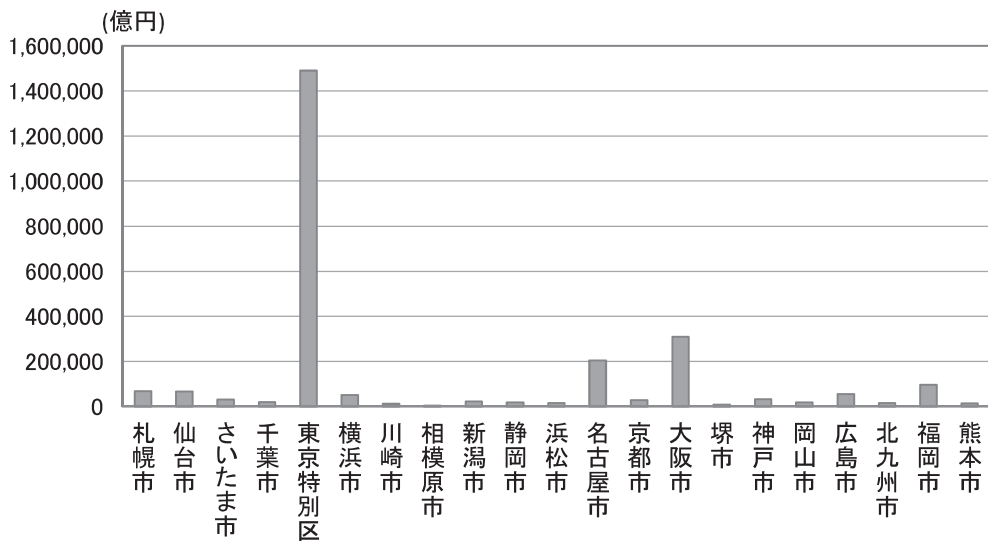
図表 2-84 卸売業の事業所数・従業者数の大都市比較(2014(平成 26)年)



出所：総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

○また、本市の 2014(平成 26)年の卸売業の年間商品販売額を他の大都市と比べると、21 大都市中第 19 位となっています。

図表 2-85 卸売業の年間商品販売額の大都市比較 (2014(平成 26)年)

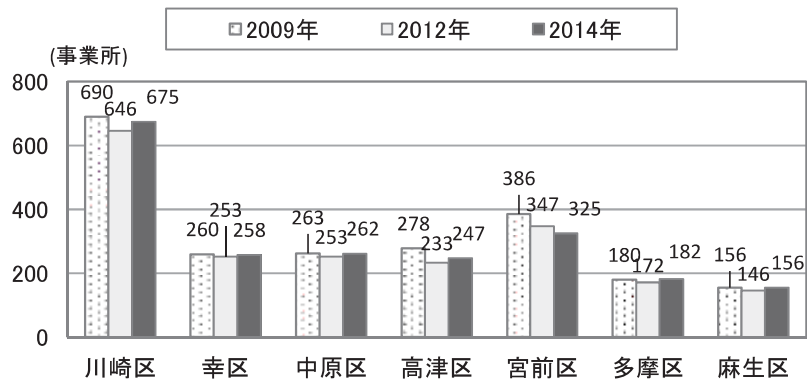


出所：経済産業省「商業統計」

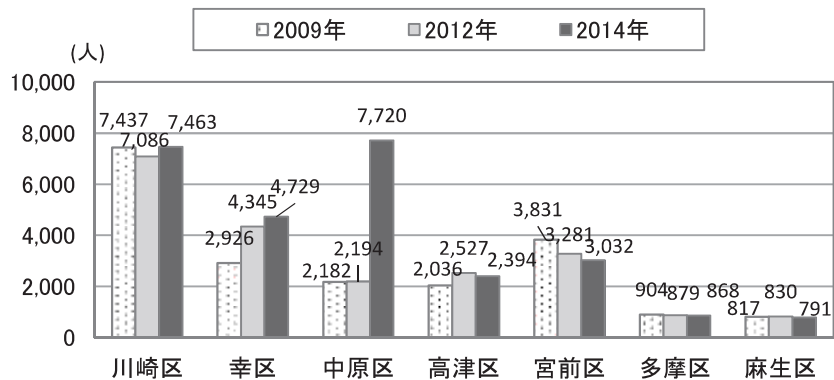
3) 区別比較

- 2014(平成 26)年の区別事業所数をみると、最も多いのは川崎区の 675 事業所で、次いで宮前区の 325 事業所、中原区の 262 事業所の順となっています。
- 従業者数は、中原区が 7,720 人で最も多く、次いで川崎区 7,463 人、幸区 4,729 人の順となっています。
- 2009(平成 21)年から 2014(平成 26)年にかけての区別事業所数・従業者数の推移をみると、特に 2012(平成 24)年から 2014(平成 26)年にかけての中原区に従業者数の増加が顕著です。
- 本市の卸売業の区別事業所数を業種別にみると、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業や機械器具卸売業は工場地帯がある川崎区で多くなっているという特徴がみられます。
- 飲食料品卸売業は川崎区(133 事業所)と宮前区(127 事業所)に多くなっています。宮前区が多くなっているのは、川崎市中央卸売市場北部市場が立地していることが影響していると考えられます。
- また、従業者数を業種別にみると、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業では川崎区(2,097 人)が多く、機械器具卸売業では中原区(6,084 人)で多くなっています。また、飲食料品卸売業は川崎区(1,445 人)と宮前区(1,556 人)で多くなっています。

図表 2-86 川崎市の卸売業の区別事業所数と従業者数の推移  
【事業所数】



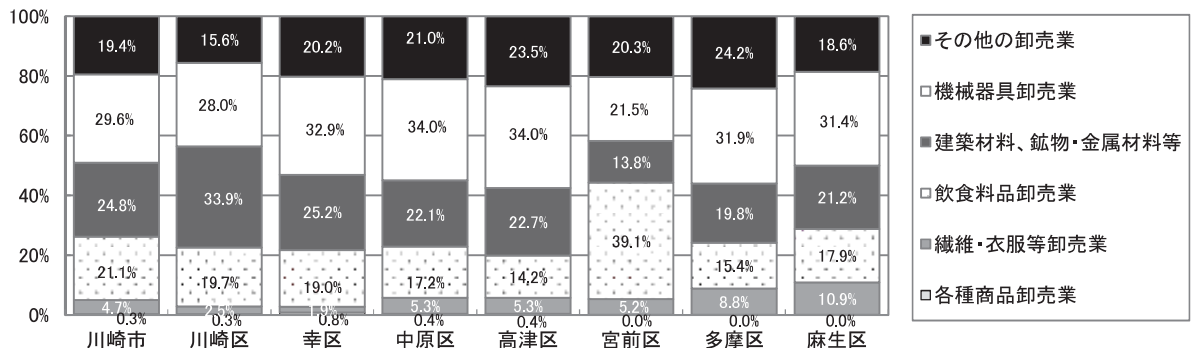
【従業者数】



出所:総務省「経済センサス」

図表 2-87 川崎市の卸売業(中分類)の別事業所数と卸売業内構成比(2014(平成 26)年)

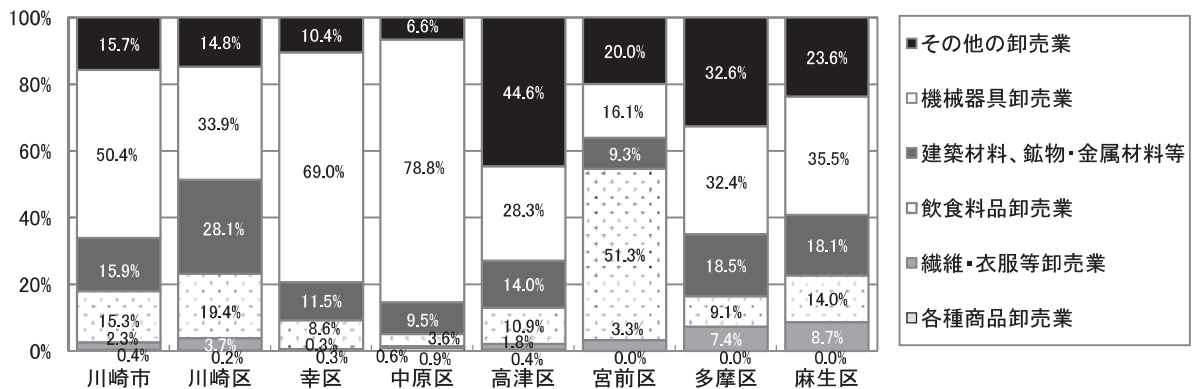
	卸売業計		各種商品卸売業		繊維・衣服等卸売業		飲食料品卸売業		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		機械器具卸売業		その他の卸売業	
	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)
川崎市	2,105	6	0.3	99	4.7	445	21.1	522	24.8	624	29.6	409	19.4	
川崎区	675	2	0.3	17	2.5	133	19.7	229	33.9	189	28.0	105	15.6	
幸区	258	2	0.8	5	1.9	49	19.0	65	25.2	85	32.9	52	20.2	
中原区	262	1	0.4	14	5.3	45	17.2	58	22.1	89	34.0	55	21.0	
高津区	247	1	0.4	13	5.3	35	14.2	56	22.7	84	34.0	58	23.5	
宮前区	325	-	-	17	5.2	127	39.1	45	13.8	70	21.5	66	20.3	
多摩区	182	-	-	16	8.8	28	15.4	36	19.8	58	31.9	44	24.2	
麻生区	156	-	-	17	10.9	28	17.9	33	21.2	49	31.4	29	18.6	



出所:総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

図表 2-88 川崎市の卸売業(中分類)の別従業者数と卸売業内構成比(2014(平成 26)年)

	卸売業計		各種商品卸売業		繊維・衣服等卸売業		飲食料品卸売業		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		機械器具卸売業		その他の卸売業	
	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
川崎市	26,997	108	0.4	609	2.3	4,141	15.3	4,292	15.9	13,601	50.4	4,246	15.7	
川崎区	7,463	13	0.2	277	3.7	1,445	19.4	2,097	28.1	2,527	33.9	1,104	14.8	
幸区	4,729	15	0.3	12	0.3	409	8.6	542	11.5	3,261	69.0	490	10.4	
中原区	7,720	71	0.9	43	0.6	281	3.6	732	9.5	6,084	78.8	509	6.6	
高津区	2,394	9	0.4	44	1.8	260	10.9	336	14.0	678	28.3	1,067	44.6	
宮前区	3,032	-	-	100	3.3	1,556	51.3	281	9.3	489	16.1	606	20.0	
多摩区	868	-	-	64	7.4	79	9.1	161	18.5	281	32.4	283	32.6	
麻生区	791	-	-	69	8.7	111	14.0	143	18.1	281	35.5	187	23.6	



出所:総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」